

# 不均等蓄積と不均衡

—再生産=恐慌理論の批判—

## 目 次

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| I 恐慌理論の領域        | (1) 不均等發展と「過少消費説」  |
| (1) 『資本論』と恐慌理論   | (2) 恐慌原因としての「過少消費」 |
| (2) 再生産論と恐慌論     | (3) 不均等發展の不均衡轉化    |
| II 再生産=恐慌理論とその批判 | (4) 蓄積と利潤率 (5) むすび |

## I 恐慌理論の領域

### 1 『資本論』と恐慌理論

マルクスは恐慌理論のために一冊の完結した書物を書けなかった。マルクスの恐慌理論は、『恐慌理論』乃至はそれに類似した表題を持つ1冊の書物の中ではなく、彼の経済学上の著作の随處に分散的にのこされている<sup>1)</sup>。そのために、今日、彼の恐慌論は未完成であるという解釋と、それは完成した形で與えられていて、後代の學者が彼の経済学上の著作からそれらを拾い上げてきて、それに適當な形態だけを與えればいいという解釋とを生み出している。最近のわが國の恐慌論争に關係あるもろもろの述作の中で、前者に屬するものとしては、先ず、久留間鮫造氏と吉田義三氏とを擧げることができる。久留間氏は、マルクスの経済学體系そのものが、未完成であり、現在われわれにのこされている彼の關係著作においては、マルクスが原計畫において、「世界市場と恐慌」乃至それに類似の名稱を與えている主題<sup>2)</sup>についての展開が與えられていないと見られるが故に、彼の、完結的な

恐慌理論はのこされていないと、主張される<sup>3)</sup>。

久留間氏の意見は恐らく正しいであろう。ただ、問題は更に残っているのである。外國貿易・外國市場を捨象した、純粹の、資本主義體制という假定の下に進められる、資本主義分析の範圍内において、換言すれば、『資本論』・『剩餘價値學說史』が對象としている問題の領域内で、あるいは、「資本一般」(『經濟學批判』)という抽象の次元において、恐慌の必然性を理論化し、恐慌生起の過程を一般的に理論化することはできないものであろうか。私は、そのようなことが可能であり、そのために、マルクスの關係著作は充分に役に立つ手引き書になり得ると思う。ただ、それは、マルクスの斷片的な恐慌理論を「摘出し、ひとつところにまとめる、あるいはひとつの書物にあむ、ということをしさえすれば、それでことたりる……」(大形太郎氏)<sup>4)</sup>という程度のものでなく、後代のわれわれが何等加うべきものもない程に完成されている(フィグルノフ)<sup>5)</sup>という意味でもない。マルクスの恐慌への論及が、一見したところ相互に連絡のない斷片として諸處に分散しているということこそ、ここでいう「完成」の程度を示唆しているものであり、それ故にこそ、今日マルクスの恐慌理論に關して、多くの論争がなされる所以でもある。

ところで、私が、このように言った場合、吉田義三氏からののはげしい反對が豫想されるのである。氏はマルク

1) マルクスの恐慌理論を示すものとしては、大體以下の如きものがある。——(1) 『資本論』第1巻 第7篇「資本の蓄積過程」、第2巻 第3篇「社會的總資本の再生産と流通」、第3巻 第3篇「利潤率の傾向的低落の法則」、第3巻 第5篇 第30—32章「貨幣資本と現實資本」(2) 『剩餘價値學說史』第2巻 第2部 第3章「資本蓄積と恐慌」(3) 『經濟學批判』およびその準備勞作中の諸處。

2) これについての考證は、ここでは立ちいらない。  
3) で擧げた久留間氏の敘述の他に、例えば、鈴木鴻一郎『『資本論』のプランについて』『思想』1948年第12號 16—18頁を参照されたい。

3) 久留間鮫造『マルクス恐慌論研究』1949年6月北隆館 61—97頁、特にその中95頁、参照。

4) 大形太郎『マルクス主義恐慌理論』1949年6月岩崎書店 3頁。

5) 政治經濟研究所『恐慌の理論』1948年9月7頁、参照。

ス恐慌理論の未完成を、きわめて強く、強調されるのである。——

『資本論』、『剰餘価値學説史』その他に散在するマルクスの恐慌=および産業循環論は『全面的』分析というには餘りにも断片的であり、かつそれ等諸断片の間には必ずしも論理的に明確な連関があるわけでない。即ち諸断片をつなぎ合すことによって間然なき理論體系が出来上るといふわけのものではない。もとよりこのことはマルクスが恐慌の分析に大きな理論的關心を拂わなかつたということの意味するのではない。ただそれが未完成のままに残されたと考えるべきであろう。』<sup>6)</sup>

氏によれば、かかる「未完成」の理由は、次の如きものである。——

「このことは『資本論』における研究の範圍が、価値と価格との一致、その前提条件としての需要と供給との一致という均衡状態(所謂『理想的平均』)の下での基本構造の分析に限定されたことに基づくのであろう。従って価値と価格との乖離、需要と供給との一般的不一致を意味する恐慌の問題は必要な限度において論及されたに止まると解すべきであろう<sup>7)</sup>。」

われわれがのちに見る如き、吉田氏の誤謬の全系列は、上に挙げた吉田氏の理解とつながっている。吉田氏が考えておられるように、恐慌そのものは、なるほど、「価値と価格との乖離」であり、「需要と供給との一般的不一致」である。しかしながら、かかる「乖離」、あるいは「不一致」は、「価値と価格との一致」、あるいは、「需要と供給との一致」の中にその原因があり、そこから生じてくるものである。吉田氏の言葉を用いるならば、「矛盾を孕む再生産の均衡態<sup>8)</sup>」の均衡の法則、均衡の条件こそ、恐慌論がまず追及すべき當の對象であろう。かかる均衡の法則、均衡の条件こそ、再生産論の課題とするところであり、その意味において、恐慌の理論は、再生産=恐慌の理論でなければならぬ。われわれの理論は、まず、再生産=恐慌の理論として、価値法則の支配の下で展開されねばならない。

## 2 再生産論と恐慌論

再生産論とは、社會的總資本の再生産と流通、換言すれば、資本の總再生産過程=總流通過程を分析するものである。言葉を換えて言えば、それは社會的資本の總體の運動の形態、ならびにその運動に内在的なる矛盾——すなわちその「理想的平均」《idealer Durchschnitt》

(マルクス)<sup>9)</sup>の假定下においてすらそれに内在するところの二者對抗的な矛盾——を究明せんとするものである<sup>10)</sup>。レーニンはこれを「實現の理論」《теория реализации》と名付けた。彼によれば、「實現の理論」とは「社會的總資本の再生産と流通とが如何におこなわれるかを」<sup>11)</sup>あるいは、「社會的生產が、労働者および資本家たちの個人的諸需要の充足に役だつところの生産物部分と、生産資本の諸要素の形成に役だつところの生産物部分とを、如何にして補填するかを」<sup>12)</sup>研究するものである。

そのためには、『資本論』第2巻第3篇に展開されたような、一定の条件を前提した上での、いわゆる再生産表式分析が必要とされる。レーニンは上の如き再生産表式分析を「抽象的な實現理論」《абстрактная теория реализации》と呼んだ<sup>13)</sup>。かくの如き「抽象的な實現の理論は、種々の資本主義的生產部門間における生産物の均衡的配分を假定しており、また假定せねばならぬ。」(レーニン)<sup>13)</sup>

逆に、かかる「均衡的配分」は、いわゆる再生産表式において ideal に示される。再生産表式は、かかる「均衡的配分」の条件そのものを問題とする。この點に、再生産表式分析としての再生産論、「抽象的實現理論」の「抽象性」がある。

しかしながら、問題は、かかる「配分」が、あるいは、おなじことであるが、「社會的生產物のすべての諸部分の補填<sup>14)</sup>」は、常に、何等の故障なしに行われるものではない。ストールヴェーが、實現の理論をば、「均衡的配分の理論」と名付けることによってレーニンから批判されたのも、彼が恰かも實現理論が右の均衡的配分の事實、乃至可能性を主張しているかの如く、述べたからであろう<sup>15)</sup>。「資本主義のあらゆる他の法則と同じく、實現の法

S. 885. 邦譯 長谷部文雄譯 『資本論』(日本評論社)第11冊 426頁。(『資本論』からの以下の引用はすべてアドラツキー版および長谷部文雄氏譯本の頁付による。)

10) 山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』1948年改造社 序言2頁、参照。

11) Ленин, Соч. 4 изд., т. 4, стр. 64. 邦譯 河野重弘譯 『市場の理論』白揚社 1947年3月(再版) 66頁。(傍點原文通り)

12) Ленин, Соч. 4 изд., т. 1, стр. 64. 邦譯 飯田貫一譯 「所謂市場問題について」『社會科學』1の6號(1946年12月) 62頁。

13) Ленин, Соч., 4 изд., т. 4, стр. 61—62. 邦譯 河野譯 『市場の理論』61—62頁。

14) Ленин, там же, стр. 68, 邦譯 河野譯 前掲書 71頁。

15) Ленин, там же, стр. 61—62, 邦譯 河野譯 前掲書 61—62頁。

6) 吉田義三 『景氣變動論』1950年3月 三笠書房 50頁。

7) 吉田義三 前掲書 前掲箇所

8) 吉田義三 前掲書 203頁。

9) Marx, Das Kapital, Bd. III, Adoratsky's Ausg.,



則もまた『非實現化によってのみ實現される』（ブルガコフ）のである。』<sup>16)</sup>

再生産論の課題は、當然に、再生産表式によって示される「均衡的配分」がいかなる資本主義体制の現實の中で、いかなる要因によって破壊されるかということをも含むものである。すなわち、再生産論は、いかにして均衡的配分が實現され、また實現されないかを問題とするものである。<sup>17)</sup>しかもその課題は、再生産表式の分析から出發しつつ表式がその前提とした諸条件、表式における諸概念の内容そのものを資本主義の運動と結びつけて検討し、規定することによって、その鍵が與えられるのである。たとえば、資本構成の高度化を利潤率低下傾向と結びつけて考察し、かかる資本構成高度化を表式中へとり入れ、その際の再生産条件の變化を考へることも亦、再生産論の理論内容をなすべきであろう。このような課題を含むことによって、再生産論は、資本の總再生産過程の理論たり得るのであり、恐慌を説明し得るところの、再生産=恐慌の理論となるのである。<sup>18)</sup>

ところが、再生産論の範圍を上に述べた再生産表式の分析に限り、再生産表式分析の抽象性を再生産論の抽象性とし、表式分析に出發しそれに續くところの諸作業を再生産論の「具體化」と稱する考え方がある。たとえば、吉田義三氏がそれである。氏は云う。――

「實現の理論は社會的總資本がその價值および素材に從つて補填されるためには、あるいはその生産物(商品資本)がすべて實現され資本の循環が繼續し得るためには、どのような流通關係が成立せねばならないかということをも明らかにする理論であつた。すなわちそれは全生産物價值の實現ということをも前提として、その實現条件を分析するものであり、その抽象性はかかる前提によって明白である。かかる前提と抽象性とは、實現理論の問題の中心が再生産の均衡条件の檢出におかれるということに導くのであつて、問題が第1部門の所得のうちの消費支出

16) Ленин, там же, стр. 62, 邦譯 河野譯 前掲書 62 頁。

17) 「われわれが抽象的な實現の理論をとるかぎり、(またナロードニキたちは、まさにその、剩餘價值の實現不可能という、抽象的な理論をもち出すのであるが)、その限りにおいて、實現の可能性についての結論は不可避なものである。しかし、抽象的理論を述べるとしても、實際の實現の過程に固有な諸矛盾を示すことは必要である。」(レーニン) —— Ленин, там же, стр. 62.

18) このようなものとしての再生産論を、吉田義三氏の如く、「『資本論』全3巻の再生産論的統一」(吉田義三「再生産論の基本問題——實現理論と恐慌理論との連繫」創元社「經濟學研究」第3集 1948年12月65頁)と呼んでも、それは何等差支えない。要は、かかる名稱と、それに含まれる課題との關連が明確にされていけばいいのである。

部分と第2部門の不變資本との間の關係に限定されることとなる。すなわちそれは全體としての實現の一部分に分析の視點を集中し、第1部門における不變資本の補填および蓄積、第2部門内部における消費分の流通については、それぞれの部門内部で解決されるものとしてその困難點が簡単に處理されている。實現理論は直接的生産過程を與えられたものとしてその捨象の上に立ち、流通過程を再生産過程の單なる一モメントとして分析するという意味において一面的抽象的たらざるを得ない。<sup>19)</sup>

ここには、氏の再生産論についての理解が、きわめてはっきりした形で出てゐる。<sup>20)</sup>かかる理解から、いかなる再生産=恐慌の理論が生み出されるかは、以下の行論において追跡されるものであるが、ここでは、問題を再生産論の抽象性およびその具體化ということの理解にのみ限つていへば、氏のこのように截然たる分離は、それ自體においては必ずしも誤りではないが、實は、以下に検討される如く、「具體化」の名目の下に、價值論なき世界を持ちこんでくるためのものであり、その限りにおいて必ずしも妥當ではないのである。しかも、氏においては、それをしなければ、恐慌が説明され得ないことになるのである。氏は言う。――

「再生産論の『抽象性』とは、それが再生産の特殊な歴史的諸条件を捨象して最も一般的な基本的な、從つて最も單純化された構造において分析が行われているということをも意味するのではない。理論的に最も重要なことは、それが需給關係の變動を捨象した價值論あるいは生産價格論の段階に止まっていたということであつて、それが一般的な分析に止まるということではない。この點についての理解が殆んど缺けていたということが、再生産論の從つてまた恐慌論の具體化と前進とを阻み、徒らに不生産的な論争を再生産せしめてきた根本的な理由であるように思われる。」<sup>21)</sup>

このように云うならば、再生産論の抽象性とは『資本論』そのものの抽象性と同義である。換言すれば、吉田氏は、再生産論をいきなり、『資本論』の範圍外へひっぱり出そうとしているのである。氏によれば、そうしなければ恐慌が説明されないという。

蓋し、價值論より生産價格論の方がより具體的である、或いは、第1巻に比して第3巻の方がより具體的であるということが云われる限りでの抽象性と具體性とは、單なる表式分析の「抽象性」と、表式の前提が吟味され、表式中の諸概念の概念規定が與えられた上での表式分析の「具體性」とに相應するものであつた。しかしそれにもかかわらず、價值論も生産價格論も、そして上の如き

19) 吉田義三 前掲論文 82 頁。

20) 尙、吉田義三 前掲論文 64 頁、参照。

21) 吉田義三 『景氣變動論』 206 頁。

意味で具體化された再生産論も、資本論全3巻が持っている抽象性——外國貿易が存在せず、資本主義が専ら支配しているという意味での抽象性——と同じ抽象性のレベルに立っていた。しかもその抽象性のままに、それらの諸論は資本主義の運動法則を正しく説明しえている。そして、その意味において、再生産論は再生産=恐慌の理論として恐慌をも説明し得るものである。

しかしながら、氏の「具體化」概念はそれを突破して前進する。氏は、恐慌の説明のためには、「供給と需要との関係の變動の問題」<sup>22)</sup>を考察すべきである（それはその通り）として、そのためには、「最早抽象的な價值論の枠内、あるいは價值法則乃至一般的利潤率の支配という資本制生産の一般的均衡状態に限定された抽象の領域内に止まり得ない」とする。<sup>23)</sup>かくして再生産=恐慌の理論のためには、次のことが必要となる。——「價值法則の貫徹とその歪曲という相矛盾する運動が、同一の經濟構造の内在的な發展法則として蓄積過程において統一されており、従ってまたその統一は分裂せしめられねばならないということ、このことを理論的に把握すること<sup>24)</sup>」——このことが必要となる。氏はそれを「具體的な價格論」<sup>24)</sup>と名付ける。

では、氏は何のためにこのようなことを云わなければならないのか。それは氏が、いつの頃からか、不均等蓄積のためには利潤率の生産部門別不均等が必要であるという假説を以て恐慌理論の隅石とされたことに始まっている。

かかる恐慌理論の體系については、この小論全體がその反駁となるものであるが、ここで、問題となる「抽象性」そのものに限定していえば、氏の再生産論についての考え方は、まず「抽象性」の概念が正しくないこと（再生産表式分析の抽象性と「資本一般」の抽象性とを區別して考うべきこと）と、恐慌はなる程、「均衡」の破壊としての「不均衡」であるが、かかる「不均衡」の論理は「均衡」に内在する論理の展開として捉えられねばならぬことを忘却している点において誤まっている。「競争の現實的運動」<sup>25)</sup>は價值法則の「歪曲」ではなく、その修飾=限定であり、「貫徹」である。「歪曲」といい「貫徹」というも用語の問題ではない。むしろ、氏の勞作全體を通じて特徴的な、概念や敘述の内容的不明確こそ、

氏によって反省さるべきであろう。<sup>26)</sup>

## II 再生産=恐慌理論とその批判

### 1 不均等發展と「過少消費説」

のちに（「2 恐慌原因としての『過少消費』」）述べるごとく、恐慌の窮極的な原因は、大衆の狹隘な消費基礎であり、（もしそういいたいければ）「過少消費」である。だが、大衆の狹隘な消費基礎は、それだけでは直ちに恐慌を惹起さない。大衆の狹隘な消費基礎に原因する消費資料の供給と需要との不一致の可能性、消費資料の過剰生産の可能性、したがってまたそれに原因する全般的過剰生産の可能性は、資本主義的再生産の不均等的發展の中に吸収される。

資本主義の下における競争の必然性、したがってまた資本構成高度化の必然性は、既にマルクスによって指摘された所である。資本構成の高度化は、生産手段に対する需要を生み出し、消費手段の生産に比較して生産手段生産がより急速に増大する。社會的生產の2部門において第I部門が第II部門に比してより急速に、より大なる規模において擴大される。これ不均等發展 *неравномерное развитие* に他ならぬ。換言すれば、蓄積=擴大再生産は不均等發展に他ならない。しかし、資本主義は、蓄積=擴大再生産なくしては存在しえないのである。

「資本主義的生產過程は、本質的には同時に蓄積過程である。」（マルクス）<sup>27)</sup> 資本主義にとって、生産の不均等發展は不可避的である。

資本主義的生產=再生産における不均等發展の必然性はマルクスによって明確に意識されていた。『剩餘價值學說史』において彼は次の如く述べている。——

「資本主義生産は、もしそれが同時的に且均等的 *gle-*

26) 吉田氏における「再生産論の抽象性」乃至、價值法則の支配の忌避については、若干の批判がある。林直道氏はその論文（「再生産=恐慌論と近代景氣理論——吉田義三氏の所説に寄せて——」『經濟學雜誌』23の3號 1950年9月）の第三節「價值論と恐慌論」（39—43頁）全部を擧げて吉田氏が價值法則の歪曲を前提として恐慌を説明した点を批判している。だが、ここでは、吉田氏の價值論乃至再生産論がブハーリン的均衡論だということにとどまり、そのために、レーニンの『哲學ノート』『轉形期經濟學』への評註、エンゲルスの『自然辯證法』、ボグダーノフ、ルービン、ベッソノフ、プレオブラジェンスキー等々までをも引用される。蓋し無意味、無内容なる術學というべきではあるまいか。問題は、何故に吉田氏が價值法則から解放されることを望まれたのであるかを、吟味することであり、その鍵は、利潤率の生産部門別不均等にあることは、この小論を通じて私の指摘せんとする所である。

27) Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 245. 邦譯第9冊 150頁。

22) 吉田義三 前掲書 205頁。

23) 吉田義三 前掲書 1頁。

24) 吉田義三 前掲書 2頁。

25) Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 885, 邦譯第11冊 426頁。



ichmässigに全部面において發展されなければならないとしたら、一般に不可能であろう。」<sup>28)</sup>

かかる不均等發展の必然性は、レーニンによってより明確な形で提起されている。彼は、1897年に發表された『經濟學的ローマン主義の特徴』《К характеристике экономического романтизма—Сисмонди и наши отечественные сисмондисты.》(1897 г.)の中で、「… (生産手段生産部門と消費資料生産部門との) これら2つの資本主義的生産部門の發展においては、均等 равномерность が當然でないのみならず、正に不均等 неравномерность が不可避的である。周知のように、資本主義の發展法則は、不變資本が可變資本よりも急速に増大するところに在る。換言すれば、新たに形成される資本のますます多くの部分が生産手段を製造する社會經濟部門に向けられるところに在る。したがって、この部門は必然的に消費資料を製造する部門よりも急速に増大する……。」と述べ<sup>29)</sup>、更に、1899年に發表された大著、『ロシアにおける資本主義の發展』《Развитие капитализма в России. Процесс образования внутреннего рынка для крупной промышленности.》(1899 г.)の中でも、同様の思想を展開している<sup>30)</sup>。

マルクス・レーニンにおける、不均等發展の必然性についての認識は、われわれの恐慌理論の出発点において牢記さるべきである。恐慌を資本主義生産、したがってまた、資本主義的蓄積の必然的隨伴物として、資本主義的蓄積過程の不可避的な現象として、把えんとする限り、不均等蓄積の問題こそ、われわれの恐慌理論の出発点とならねばならないのである。

恐慌理論の歴史の上で、まずマルサス=シスモンディのそれとして現われ、爾後執拗にわれわれをなやましつづけるところの、いわゆる過少消費説 underconsumption theory なるもの、あるいは、素朴なる過少消費説<sup>31)</sup>の誤謬は不均等蓄積への洞察缺如より生ずる。その

28) Marx, Theorien über den Mehrwert, II. Bd., II. Teil, S. 315. 邦譯 猪俣津南雄譯『新譯 剩餘價值學說史』第2卷 第2部 改造社 1936年 305頁。

29) Ленин, Соч., т. 2, 4 изд., стр. 137. 邦譯 經濟學批判會編『ローマン派經濟學批判』三一書房 1951年2月 54頁。

30) Ленин, Соч., т. 3, 4 изд., стр. 32. 邦譯『ロシアにおける資本主義の發展』(岩波文庫)上 53—54頁。

31) いわゆる過少消費説の系譜は、セイ=リカアドオに對する古典的な批判者たるシスモンディ=マルサスに始まる。それは、シルヴィオ・ゲゼル Silvio Gesell ("Die Verwirklichung des Rechts auf dem vollen Arbeitsertrag" 1906) やダグラス少佐 Major Douglas を經て、

意味において、資本主義的蓄積が不均等發展へ導くという考え方に立つマルクスが、いわゆる過少消費説の陣營にくみいれられている<sup>32)</sup>ことについては、問題が残るのである。周知の如く、マルクスは、『資本論』第2卷 第3篇 第20章 第4節、および、『剩餘價值學說史』の第2卷 第2部 において、明確に、いわゆる過少消費説とはその袂をわかっているのである。『資本論』の前掲箇所において、マルクスは次の如く言っている。——

「恐慌は支拂能力ある消費または支拂能力ある消費者の缺如から生じるというのは、全たの同義反覆である。被救恤民が『泥棒』かの消費を除けば、支拂をする消費以外の消費なるものを資本主義制度は知らない。商品が販賣されえないということは、これに對する支拂能力ある購買者が、かくして消費者が(商品の購買が窮極のところ生産的消費のためであれ個人的消費のためであれ)見つからないということ以外には、何も意味しない。だが、もし人あって、労働者階級は彼等自身の生産物の餘りに僅かな部分を受けとるのであるが、彼等がより大きな分前を受けとり従ってその勞賃が増加するや否や窮狀から救われるであろうと語ることにより、右の同義反覆に對しより深い論據の印象を與えようとするならば、注意すべきは、恐慌はいつでも、まさに、勞賃が一般的に昂騰して、労働者階級が年々の生産物のうち消費にあてられる部分の現實により大きな分前を受けとる時期によって準備される、ということである。かかる時期は、——『單純な』(!)常識をもつこれらの騎士たちの觀點からすれば——逆に恐慌を遠ざける筈であろう。かくして資本主義生産は、労働者階級の右のごとき相對的繁榮をば、ただ一時的に、しかも常にただ恐慌の前觸れとしてのみ許すところの、意志の善惡から獨立した諸條件を含むか

ホブソン J. A. Hobson および マムマリー A. F. Mummery (Hobson & Mummery: The physiology of Industry, 1889.) につながり、(J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1949. p. 32. 邦譯 鹽野谷九十九譯『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』1950年3月(第4版) 東洋經濟新報社 40頁) 近代においてはケインズ J. M. Keynes をその代表者の1人として數え得る (Cf. Keynes, op. cit., p. 364 ff. 邦譯 鹽野谷譯 444頁以下、參照)。その他、過少消費説を採るものとしては、19世紀中葉のドイツにおいては、マルクス=エンゲルスが擧げているロドベルトウス Carl Rodbertus-Jagetzow と、19世紀末のロシアにおいては、レーニンによって批判された、シスモンディの亞流たる一連の經濟主義者=ナロードニキ (Воронцов, Николаион и т. п.) を逸することはできぬ。また、マルクスの後繼者を以て自任する人々の中、カウツキーおよびローザ・ルクセンブルグの恐慌理論もまた、その論敵によって、マルクスとは無縁の過少消費説とされている。

32) Cf. Keynes, op. cit., p. 32. 邦譯 鹽野谷譯 40頁、參照。

のように見える<sup>33)</sup>。」

エンゲルスはこれに註記して曰く——「ロドベルトウスの恐慌理論を萬一にも信奉する人々のための注意書。」と。

マルクスの上の1句は、社會の制限された消費力が恐慌の根據であるということは何等否定するものではなく、きわめて素朴な、いわゆる過少消費説が、何故に、「支拂能力ある消費または支拂能力ある消費者の缺如」を生ぜざるを得なかったかを説明しえなかつた點、換言すれば、社會の制限された消費力から直ちにこの「缺如」を説明せんとした點を衝いたものと解すべきである。『剩餘價值學說史』の次の1句も、この意味に解すべきであろう。すなわち、マルクスは云う。——

「蓄積の全過程は、何よりも先ず……剩餘生産に歸着する。この剩餘生産の大いさをきめるものは、資本それ自身であり、生産諸條件の既存段階であり、かつ資本家の際限のない致富衝動および資本化衝動であつて、最初から制限されている消費では決してない<sup>34)</sup>。」

エンゲルスもまた、『反デューリング論』その他でいわゆる「過少消費説」を拒ぞけており<sup>35)</sup>、レーニンにおいてもその見地は同じである<sup>36)</sup>。

以上の如きマルクス=エンゲルス=レーニンによる、いわゆる過少消費説の峻拒は、何にその理論的よりどころをもとめるのであるか。要約的にこれを言うならば、資本主義的蓄積の不均等發展、したがってまた、生産物の實現における生産的消費の著大なる役割、或いは、生産手段に対する需要による實現困難の一應の解決。——以上の點をいわゆる過少消費説が無視した點に在り、社會の需要を消費需要に限局し、消費需要の減退を以て直ちに、實現不可能、恐慌を結論した點にある。これを別の言葉で云うならば、彼等が、資本主義的生產=再生産が同時に擴大再生産=蓄積過程であることを、かかる蓄積は資本主義の下においては、不均等蓄積として現われざるを得ないという點に、氣附かなかつたことに在る<sup>37)</sup>。

33) Marx, Das Kapital, Bd. II, S. 414. 邦譯 第7冊 116—117 頁。

34) Marx, Theorien über den Mehrwert. Bd. II, II. Teil, S. 263. 邦譯 255—256 頁。

35) Engels, Anti-Dühring, S. 307—8. 邦譯 大月書店版『マルクス・エンゲルス選集』14の下 1950年6月 482—483 頁。

36) Ленин, Соч., т. 2, 4 изд., стр. 148. 邦譯 經濟學批判會編『ローマン派經濟學批判』73—76 頁。

37) この點については、尙、以下の文獻を参照されたい。——Э. Я. Брегель, Ленинский Этап в Теории Воспроизводства. М.-Л., 1935 г. 邦譯 永住道雄譯『再生産論』1935年9月叢文閣) Глава 5. (特に、原文

## 2 恐慌原因としての「過少消費」

マルクスが、いわゆる過少消費説、すなわち、素朴な過少消費説乃至「再生産論無き過少消費説」(吉田義三氏)<sup>38)</sup>を峻拒したものであること、したがって又、ケインズがマルクスを簡単に過少消費論者の陣營にくみ入れたことについては若干の問題が残ること、既述の如くであるが、だからといって、マルクスが恐慌と「過少消費」との關連を完全に否定したというのは當らない。その反對に、彼の恐慌論においては、「過少消費」はきわめて重要な位置を占めているのである。レーニンは、『ロシアにおける資本主義の發展』(1899年)において、マルクスその人の「過少消費」説——恐慌原因としての「過少消費」——を擧證している。それらは以下の4箇所である。<sup>39)</sup>

(I) 『資本論』第2卷 第2編 第16章——「資本主義的生產様式における矛盾——商品購買者としての勞働者は市場にとって重要である。だが、彼等の商品の——勞働力の——販賣者としては、資本主義社會はこれを最低價格に制限する傾向がある。もう一つの矛盾——資本主義的生產がその全力能をつくす時代はきまって過剰生産 Überproduktion の時代だということが分かる。けれど、生産上の諸力能は、より多くの價值が生産されるばかりでなく實現されもするというようには決して充用されえないからである。ところで商品の販賣、商品資本の實現は、したがってまた剩餘價值の實現は、社會一般の消費的諸慾望 die konsumtiven Bedürfnisse der Gesellschaft überhaupt によって局限されているのではなくて、その大多數の者がつねに貧乏であり、また常に貧乏であらざるを得ないところの——社會の消費的慾望 die konsumtiven Bedürfnisse einer Gesellschaft によって局限されているのである<sup>40)</sup>。」

(II) 『資本論』第3卷 第3編 第15章 第1節——「直接的搾取の條件とその實現の條件とは同一ではない。搾取とその實現とは、時間的および場所的に別々であるばかりでなく、概念的にも別のものである。前者は社會の生産力によって制限されるのみであり、後者は、相異なる生産諸部門間の均衡 die Proportionalität により、また社會の消費力 die Konsumtionskraft der

стр. 51—52, 邦譯 96—97 頁)(邦譯には、「不均等」をすべて「不均衡」と譯しているが、これは重大な誤譯である。)吉田義三『景氣變動論』99—100 頁, 102 頁, 184—185 頁, 等。

38) 吉田義三『景氣變動論』170 頁。

39) Ленин, Соч., 4 изд., т. 3, стр. 34—36. 邦譯『ロシアにおける資本主義の發展』岩波文庫 上巻 56—58 頁。

40) Marx, Das Kapital, Bd. II, S. 316. 邦譯 第6冊 309 頁。



Gesellschaftによって制限されている。だが、この社會の消費力は、絶對的生産力によっても絶對的消費力によっても規定されないうで、敵對的な分配諸關係——これは社會の大衆の消費をば多かれ少かれ狭い限界内でのみ變動しうる最小限に縮小する——に基礎をおく消費力によって規定されている。それはさらに、蓄積衝動、すなわち、資本を増大し且つ擴大された規模で剰餘價值を生産しようとする衝動、によって制限されている。この衝動は資本主義的生産に對する法則であつて、生産方法そのものにおける絶えざる革命、この革命とたえず結びついている現存資本の價值減少、一般的競争戰、および單に滅亡から免れて存続するための手段として生産を改良し且つその規模を擴張するという必要、によって與えられたものである。したがって市場がたえず擴張されねばならないが、その結果、市場の諸關係とこれを規制する諸條件とは、ますます、生産者から獨立した自然法則の姿態をとるようになり、ますます統御できないようになる。内的矛盾は、外の生産場面の擴張によって均衡をえようと sich auszugleichen する。だが生産力は、それが發展すればするほど、消費諸關係がよって立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。かかる矛盾にみちた基礎では、資本の過多がますます増大する人口の過多と結びついているということは全く何らの矛盾でもない。けだし、この兩者を結合すれば生産される剰餘價值の分量が増加するに違いないとはいへ、それとともに、この剰餘價值が生産される條件と實現される條件との間の矛盾が増加するからである<sup>41)</sup>。」

(III) 『資本論』 第3卷 第3編 第15章 第2節——「生産者大衆の収奪と窮乏化とに基づく資本價値の維持および増殖がその内部でのみ運動しうるところの諸制限は、生産方法——資本をその目的に充用しなければならぬところの、かくして生産の無制限な増加・自己目的としての生産・労働の社會的生産諸力の無條件的發展・を志向するところの、生産方法——とたえず矛盾する。手段——社會的生産諸力の無條件的發展——が、制限された目的——現存資本の増殖——とたえず衝突する。だから資本主義的生産様式は、物質的生産力を發展させ且つこれに照應する世界市場を創造するための一の歴史的手段だとすれば、それは同時に、それのかかる歴史的使命とこれに照應する社會的生産諸關係との間の、たえざる矛盾である<sup>42)</sup>。」

(IV) 『資本論』 第3卷 第5編 第30章——「だが實際のところ、生産に投下されている諸資本の填補の大部分は、非生産的諸階級の消費能力に依存する。他方、労働者たちの消費能力は、部分的には勞賃の法則によつ

41) Marx, Das Kapital, Bd. III, SS. 272—273. 邦譯 第9冊 201—202頁。

42) Marx, Das Kapital, Bd. III, SS. 278—279. 邦譯 第9冊 212—213頁。

て制限され、また部分的には、彼等は資本家階級のために有利に充用されうる限りでのみ充用されるということによって制限されている。あらゆる現實の恐慌の窮極の原因 die letzte Grund aller wirklichen Krisen は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限 die Armut und Konsumtionsbeschränkung der Massen——あたかも社會の絶對的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を發展させようとする資本主義生産の衝動と比較しての——である<sup>43)</sup>。」

山田盛太郎氏は、1931年(昭和6年)刊行の『再生産過程表式分析序論』の中で、これにつけくわえて、マルクスの『剰餘價值學說史』から次の1箇所を追加的に引用される<sup>44)</sup>。——

(V) 『剰餘價值學說史』 第2卷 第2部——「一方では必要生活資料の範圍内におしこめられている生産者大衆を土臺としての生産諸力の無制限の發展、他方では資本家の利潤によつての制限、これこそ近代的な過剰生産の基礎をなすものである<sup>45)</sup>。」

氏は、更に、コミンテルン綱領の次の一句を附加する。

(VI) 『コミンテルン綱領』 第1章 第1節——「諸生産手段についての私有の支配、かかる生産の無政府的・自然的進行は、生産の無制限的擴大の傾向とプロレタリア大衆の制限された消費との對立の發展との關連において(一般的過剰生産)、種々の生産諸部門間の經濟的均衡 Gleichgewicht の攪亂に導き、このことは週期的に反復する、破壊的な、恐慌と大衆失業とを隨伴した<sup>46)</sup>。」

ここでの「社會の消費力」は明らかに個人的消費である<sup>47)</sup>。

ところで右の個人的消費力の削減、或いは、「消費制限」は、多くの人々によつて、労働力の價值以下への勞賃の切り下げを意味するものとされた。ブハーリンはその著『帝國主義と資本の蓄積』 Империализм и накопление капитала. М.-Л., 1925 г. の中で、恐慌の窮極の原因を  $V < (v_1 + \beta_1 v) + (v_2 + \beta_2 v)$  或いは、再生産表式分析に

43) Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 528. 邦譯 第10冊 298頁。

44) 山田盛太郎 『再生産過程表式分析序論』 73—76頁。

45) Marx, Theorien über den Mehrwert, Bd. II, II. Teil, S. 310. 邦譯 301—302頁

46) Programm der K. I., Protokoll IV. Weltkongress der Kommunistischen Internationale, VI. Bd., S. 48.

47) 岡本博之氏もこれに同意される。——岡本博之「恐慌論の基本問題」『經濟評論』 1950年10月號 72頁、参照。

において通常用いられる符號にひき直せば、 $V < (V_1 + Mv_1) + (V_2 + Mv_2)$  にもとめている<sup>48)</sup>。ブハーリンの、わが國におけるもっともすぐれたる後繼者たる山田盛太郎氏もまた、當然のことながら、ブハーリンのこの見解を踏襲される。氏は言う。——

「資本家的生産様式に内在する所の諸傾向は、『労働者たちに支拂われる労働賃銀の總額』を『労働者たちの消費資料の價值』以下に低下せしめる作用を有するものである。……かくの如き『労働者たちの消費資料の價值』以下への『労働者たちに支拂われる労働賃銀の總額』の低下は、労働者階級のいわゆる狭隘な『消費』限界を形成し、この限界は恐慌において一定の役割を演ずることは自明である。狭隘なる『消費』限界と恐慌との連繋はここで正當に把握されねばならぬ<sup>49)</sup>。」

端的に言えば、これは再生産論の否定であり、資本主義經濟構造把握の體系としての『資本論』における第2卷第3篇の意義の没却と言わざるを得ない。労働力をも含めて全ての商品が價值通りに賣られるということが再生産論の前提であり、結論から先に言う嫌いがあるが、全ての商品が價值通りに賣られても尙且、資本主義に内在する矛盾は恐慌を發現せしめないではおかない筈である。ブハーリン・山田氏の議論から言えば、労働力が價值通りに賣られれば恐慌は無くなるというのであろうか。また、労働力が價值通りに賣られれば、資本主義の特徴たる搾取はなくなったと言ひ得るのであろうか。

かく言えばとて、もとより、現實の資本主義においては常に勞賃が労働力の價值以下に引き下げられる傾向に在り、しかもかかる事實が恐慌へ導くところの生産の不均衡を生み出すことを否定するものではない。しかしながら社會の總労働力が價值通りに買われた場合でも、「制限された消費」は存在するのであり、それが、資本の再生産=流通の總過程を通ずることによって、生産の不均衡をよびおこし、恐慌をひきおこすのである。再生産=恐慌の理論とは、正に、かかる發展の法則をとらえることでなくてはならず、分析のこの次元において、卒然としてブハーリン・山田盛太郎氏に見られるが如き命題を持ち出すことは、峻拒さるべきであらう。

この點は、多くのひとびとによって指摘されているところである。たとえば、山本二三丸氏は、その『恐慌論研究』の第1章 第3—4節において、この考え方を拒け

その理由を詳叙していただける<sup>50)</sup>。

吉田義三氏は、ブハーリンの不等式  $V < (V_1 + Mv_1) + (V_2 + Mv_2)$  を示したあとで、「右邊はすべて可變資本をあらわすからどうしてこういう不等式が成立するのかさっぱり理解しかねる……<sup>51)</sup>」と、事もなげに問題を切つて捨てられた。吉田氏のいうとおりである。だが、さきにも述べたように、現實の資本主義においてはかかる恐慌原因も働らくものたること、吉田氏といえども否定されはすまい。岡本博之氏もブハーリンのこの考え方を否定される。だが、氏の議論は充分に納得的ではない<sup>52)</sup>。

### 3 不均等蓄積の不均衡轉化

既に述べた様に、不均等發展は、消費制限を解決し、消費制限が直ちに恐慌となって爆發しないための条件であり、換言すれば、不均等發展が消費制限をのみこむのである。同時に、ここに注意すべきことは、この不均等發展が、それ自體において消費制限を表現するものたることである。資本主義生産の不均等發展そのものが、すなわち、社會の消費力削減の再生産論的表現、あるいは、その再生産表式内への現象である。云うまでもなく、不均等發展とは生産手段生産の消費資料生産に比較しての、より急速な發展である。しからば生産手段とは何であり、消費資料とは何であるか。生産手段と消費資料との區別は、資本主義の下においては、單なる「現物的形態」によつてのみならず、その「社會的使命」によつても異なるものである<sup>53)</sup>。資本主義の下では生産手段は資本家によつて占有され、搾取の手段となる。したがって、「資本主義の下においては、第1部門の比重の増大は、資本として資本家階級に占有され、搾取を強化するところのその部分が增大することを意味する……<sup>54)</sup>。」或いは、「資本主義の下における第1部門と第2部門との不均等な發展は、……社會の一極における——すなわち資本家の手中における——富の増大」と同時に、「他の極における——すなわちプロレタリアートの側における——貧困の増大」を意味し、これを約言すれば、「資本主義に内在的な敵對的矛盾の表現」に他ならない<sup>55)</sup>。

50) 山本二三丸『恐慌論研究』青木書店 1950年6月 60—61頁、参照。

51) 吉田義三『景氣變動論』195頁。

52) 岡本博之 前掲論文 69—70頁、参照。

53) Э. Я. Брегель, Ленинский этап в теории воспроизводства, стр. 62. 邦譯 永住譯『再生産論』118頁。——岡本博之氏の論文、「恐慌論の基本問題」73頁は、この永住譯本の誤譯にもとづいて、「現物的形態」《натуральная форма》を「社會的形態」として、引用している。

54) Брегель, там же, стр. 61. 邦譯 116頁。

55) Брегель, там же, стр. 61. 邦譯 116—117頁。

48) Bucharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, 1926, S. 87. 邦譯 佐山清譯『帝國主義と資本の蓄積』希望閣 1930年6月 158頁。(手許に原著がないので、以下、ブハーリンの引用は獨譯書および邦譯書による。)

49) 山田盛太郎 前掲書 71—72頁。



すなわち、(不均等發展が、プロレタリアートの側における貧困の増大、不満の増大、資本主義體制揚棄の必然性についての意識の増大を伴ないつつ、資本主義の崩壊へ導いて行く要因たることは今暫らく措くとするも、)かかる不均等發展は、生産と消費との矛盾の一應の解決であると同時に、その發展においては、かかる矛盾を激化する。すなわち、それは社會の消費力を削減して行く。吉田義三氏の巧妙なる表現にしたがえば、不均等蓄積は「矛盾を孕む再生産の均衡態<sup>56)</sup>」である。

かかる不均等蓄積に表現される生産と消費との矛盾、すなわち不均等蓄積そのものの内包する矛盾は無制限的に解決されて行かない。不均等發展の中においては、生産的消費の擴大は消費力からは一應、相對的に獨立しているが、かかる獨立性は無制限的にはつづかない。マルクスは云っている。――

「不變資本と不變資本との流通は個人的消費に入り込まない限りにおいて差し當り個人的消費から獨立しているが、不變資本の生産は決してそれ自身のために行われるのではなく、その生産物が個人的消費に入り込む生産分野においてより多く用いられるためにのみ生産されるのだから、結局個人的消費によって限界づけられている<sup>57)</sup>。」

レーニンはこの點を更に立ち入って説明している。

「マルクスによれば、この「獨立性」〔生産の消費からの獨立性——引用者〕とは、生産諸手段からなる生産物の一定の(また不斷に増大しつつある)部分が、その部門内における交換によって、すなわち生産諸手段と生産諸手段との交換によって(あるいは、取得された生産物を現物のまま in natura 新たな生産にむけることによって)、實現されるということに、限定されているのである。しかし、結局においては、生産諸手段の製造も、消費諸資料の製造と、必然的に關連しているのである。けだし、生産諸手段は、生産諸手段そのものために製造されるものではなく、消費諸資料を製造しつつある産業諸部門において、ますます多くの生産諸手段が必要されるということのためにのみ、製造されるからである。このようにして、小ブルジョア的な經濟學者たちの諸見解が、マルクスの諸見解と異なるところは、前者が一般に資本主義社會における生産と消費とのあいだの連關を認めたが、後者は一般にこの連關を否定したということ(これは不合理である)にあるのではない。その差異は、小ブルジョア

的な經濟學者たちが生産と消費とのあいだのこの連關を直接的なものと考へ、生産が消費のあとについてゆくと考へたところにある。マルクスは、この連關がただ間接的なものにすぎぬこと、それは終局においてのみあらわれること、なぜならば、資本主義社會においては、消費が生産のあとについてゆくから、ということを示したのである。しかし、たとえ間接的なものであるにせよ、それにしてもやはり連關はある。消費は、終局においては、生産のあとについてゆかねばならぬのである。そして、もし生産諸力が生産の無制限の増大にむかって進み、消費が人民大衆のプロレタリアの状態によって狭められているとすれば、疑いもなく、ここにこそ矛盾があるのである<sup>58)</sup>。」

上の如き敘述の中に、不均等發展の限界、したがってまた、不均等發展の不均衡轉化の1點が示唆されている。蓋し不均等的發展は無限界ではない。生産手段の生産は無限に増大しえない。それは、所與の技術的水準、したがってまた社會的總資本の技術構成、によって規定された社會的總資本の有機的構成の所與の状態と、かかる有機的構成がいかなるテンポの高度化をゆるすかによって、制約される。かかる制約條件は再生産表式を通じて現われる。すなわち、それは Ic の Iv に對する關係、Iic の Iiv に對する關係を制約し、したがって Ic は Iv とは獨立に、Iic は Iiv とは獨立に増大しえない。しかも I 部門と II 部門とは  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  で結びつけられているとすれば、窮極において Ic は Iiv によって制約されているのである。これをかりに再生産の3流れの支點の相互制約性と名づけよう。Ic がかかる相互制約性を通じて Iv によって限定されている制限の範圍をこえる時、不均等蓄積は不均衡に轉化する。

ここでわれわれは、ブハーリンのいわゆる「技術的=經濟的連關」(technisch-ökonomische Zusammenhang)<sup>59)</sup>に對決しよう。ブハーリンが、かかる「連關」は再生産表式の3流れの支點を通じて、自らを主張するといふのであれば、われわれは必らずしも、ブハーリンを斥け得ないのである。ところが、吉田氏は、この點を批判して、「これはまさに純粹な技術的連關である。」とこともなげに切つて捨てられる<sup>60)</sup>。氏のこの峻拒が更により詳しく説明されている箇所は、氏の「再生産論の基本問題」であるが、ここで、氏はブハーリンの「技術的=

56) 吉田義三『景氣變動論』203頁。

57) Marx, Das Kapital. Bd. III S. 336. 邦譯第9冊 318頁。この點についてのマルクスの敘述は別の箇所にも見出される。――Marx, Das Kapital. Bd. III, S. 336. 邦譯第9冊 318頁。

58) Ленин, Соч., 4 изд., т. 4, стр. 145—146. 邦譯河野譯『市場の理論』114—115頁。

59) Bücharin, a.a.O. S. 61. 邦譯佐山清譯 110—111頁。

60) 吉田義三『景氣變動論』195頁。

「経済的な連関」をややくわしく説明される<sup>61)</sup>。その要點は、やはり次の1句であろう。——「總資本の實現の過程はこのような『技術的=経済的連関』としてではなく、價值補填および素材補填の連関として捉えられねばならない<sup>62)</sup>。」この批判に對しては、もしもそれが、「これはまさに純粹な技術的連関である。」という考え方の別の表現であるとするならば、われわれはこれに對して異議を唱えざるを得ない。價值構成は技術的構成と無關係ではなく、有機的構成として兩者は統一されている。蓄積は、「蓄積のための蓄積」《Akkumulation um der Akkumulation willen<sup>63)</sup>》として、のちに述べるように、いわば無限界的に伸びねばならないし、それがまさに不均等蓄積であるとしても、蓄積は、それが行なわれるところの、所與の社會の所與の資本構成と全然無關係に進み得るであろうか。われわれが、資本構成の累進的高度化を考慮し、それを表式中にとり入れた、擴大再生産表式を作成する場合、資本構成高度化のテンポを無際限に高め得るであろうか。そのようなことをした場合、かかる再生産の均衡條件は直ちに破壊されてしまうであろう。そういう意味では、所與の社會の所與の技術水準は、所與の資本構成として、無際限な蓄積に限界を與え、蓄積の場合の3流れの支點の相互制約性を支えているのである。したがって Ic は IIv によって制約されているのである。生産の消費からの相對的獨立性という場合の「相對的」とはかかる意味である。レーニンも云っている。——

「資本主義のための國內市場の成長は、生産的消費に關して一層多く行われることによって、個人的消費の増大からは、ある程度まで『獨立的』《независим》である。しかし、この『獨立的』《независимость》を生産的消費の個人的消費からの完全なる分離 оторванностьの意味に解するのは誤まりであろう。すなわち、前者は後者よりも一層急速に増大し得るし、またしなければならぬ（『獨立的』《независимость》というもこれだけのことである。）しかし云うまでもなく窮極において生産的消費はつねに依然として個人的消費と關連している<sup>64)</sup>。」

ここでレーニンの言っていることは、きわめて明確である。川崎巳三郎氏が次の如く言われるのも、上の如き意味においてであろう。——

「生産手段生産部門の擴大の、消費資料生産部門に對

する獨立性は、あくまでも相對的獨立性であって、絶對的獨立性ではない。このことは、われわれが資本の有機的構成の累進的高度化を考慮に入れて、再生産表式を作製して見れば、明らかである。生産手段生産部門と消費資料生産部門との間には、後者が前者に相對的に遅れるという關係はあっても、つねに一定の比例關係が存在せねばならぬ<sup>65)</sup>。」

吉田氏に缺けているものは、第1に、生産の消費からの相對的獨立性における「相對的」の把握であり、第2に、生産力と生産關係とを切り離す機械論である。所與の社會の技術水準によって、資本の價值構成が決定されることを、氏は暗々裡に捨てざる。それを云えば、氏は答える。——「これはまさに純粹な技術的連関である。」と。氏においては、技術と生産力なき資本主義、宙に浮いた資本主義が表象される。かかる資本主義においては、恐慌など言うも愚かなることである。

したがって吉田氏は、レーニンの次の1句をも、無價値なものとして斥けてしまう。レーニンは言っている。

「恐慌は、それぞれ異なった生産諸部門間の均衡 пропорциональность の破壊の結果として、資本主義社會においては、不可避的である……。しかも消費の一定の状態は、均衡の諸要素のつなのである<sup>66)</sup>。」

この1句の意味は、社會の消費力の削減が、再生産の均衡を破壊し、その結果恐慌がおこることを示している。だが、吉田氏においては、かかる命題は無價値である。氏は言う。——

「消費に對應する生産とは、いうまでもなく社會の總生産ではなくしてその一部としての消費財生産である。社會的總生産がいかにか大となり、消費需要が相對的に減少しようとも、生産財に對する需要が大となり、消費財の生産と需要、生産財の生産と需要、この2つの對應關係が一致するならば、再生産の攪亂は生じないということを実現の分析は示した。消費財に對する需要を構成す

65) 川崎巳三郎『恐慌』岩波新書 49頁。——川崎氏がこれにすぐ續けて、「ところが、資本主義生産の無政府的な衝動は、この關連さえも無視して、生産を擴大させ、とくに生産手段生産部門の無制限的な、獨立的な擴大を起させる。そこで、生産と消費との均衡が破れてくるのである。」(傍點引用者)と云われる場合、吉田氏の批判がかなりするどくこの1句に向けられ得るであろう。川崎氏においては「生産の無政府性」が悪しき意味での切り札になりすぎている。問題は、吉田氏が指摘しているように、無制限的蓄積を行わざるを得ない資本家の行動の論理にあり、それは、蓄積と利潤率の問題として次節で取り扱われるものである。それを「生産の無政府性」一般で解決するのは、理論的説明としては荒削りにすぎるものである。

61) 吉田義三「再生産論の基本問題」76—77頁。

62) 吉田義三 前掲論文 77頁。

63) Marx, Das Kapital, Bd. I, SS. 624—625. 邦譯 第4冊 63—64頁。

64) Ленин, Соч. 4-ое изд., т. 3, стр. 33—34. 邦譯『ロシアにおける資本主義の發展』上巻 54頁。



るものは各部門の可變資本部分と剩餘價值のうち消費支出にあてられるものとの合計であり、貯蓄がすべて投資されるといふ前提の下においては、消費財および生産財における生産と需要との一致をしめすものは結局一つの  $C_2 + Mc_2 = V_1 + Mv_1 + Mk_1$  という等式に約元されることが示された。『生産的消費と個人的消費との間の連關』とはこのことに他ならない。そして同時にこれが所謂『生産諸部門間の均衡』である。第2部門の生産的消費が第1部門の個人的消費にその價值において等しからねばならぬこと、たしかにここに消費の一定の状態は『均衡の要素の1つ』であることが示されている。しかしこのことは同時に生産的消費の一定の状態が『均衡の要素の1つ』であることをも意味するのであるから、結局生産部門間の『均衡』とは特定の消費と特定の生産との『均衡』ということになり、何故にこの『均衡』の他に特に『社會の消費力』というものがもち出されねばならぬかについての理由は以上の如き説明からでは一向に明らかにされ得ない<sup>67)</sup>。

ここで吉田氏は、再生産における三つの支點、三流れの運動を總體的に把握することを忘れてしまう。そして、消費の一定の状態が『均衡の要素の1つ』であることを「第2部門の生産的消費が第1部門の個人的消費にその價值において等しからねばならぬこと」に限る。しかしながら、「第2部門の生産的消費」は第2部門の個人的消費によって制約されている。第2部門の資本構成が特定の段階において一定値をとったものとして與えられている限り、蓄積のテンポはそれを無視して進むことはできない。その限りにおいて第2部門の生産的消費は第2部門の個人的消費によって制約されているのである。吉田氏のレーニンに対する蔑視は、いわゆる再生産条件を  $C_2 + Mc_2 = V_1 + Mv_1 + Mk_1$  に要約し、それ以外には目をつぶってしまおうとする、きわめて機械的な考え方に胚胎している。

吉田氏は云う。——「ツガンの設問は『社會の消費力』と『生産諸部門間の均衡』とは生産物の實現においてどういふ關係にあるか、『均衡』だけでは再生産の均衡のための充分な条件たり得ないということマルクスは意味しているのかどうかということであった。これに対するレーニンの答えは、消費は『均衡』の1つの要素である、というのであるから、結局『均衡』が再生産のための充分な条件であるということになるであろう<sup>69)</sup>。——その通りである。そしてレーニンは、この均衡が社會の消

費力によって破れるというのである。しかもそれは、マルクスの考え方においてもそうなのである。

吉田氏はこのことを理解しようとしなす。氏は云う。——「『生産部門間の均衡』を  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  という兩部門間の交換關係であるとすれば、これのみが直ちに再生産のための充分な均衡条件たりえないことはさきにみた如くである<sup>69)</sup>。」ここに問題がある。均衡は單に  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  につきない。それを吉田氏は理解しようとしなす。だから「實現が『生産部門間の均衡および社會の消費力』によって制限されるという言葉の意味は、後者が單に「前者の『一要素』であるということではなく、また前者のみが直ちに再生産の充分な均衡条件をなすものではないということであろう<sup>70)</sup>。」という考え方が出てくる。これは全くの機械論である。

氏が山田盛太郎氏の命題——「恐慌は、その本來の形態においては、必ず、再生産の条件、即ち一層發展せる恐慌の可能性を通じてのみ現出する……。」なる命題<sup>71)</sup>を批判して、それは「一般的過剰生産を否定するところの部分的過剰生産論」であると云っていられる<sup>72)</sup>際の氏の論理の展開もこれと同じである。——氏の論理は次の如くである<sup>73)</sup>。——

(1) いわゆる「再生産のための条件」とは  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  である。

(2) この条件は、「すべての収入が個人的消費および生産的消費のために支出されること、従つてまた貯蓄がすべて投資されるということ」を前提としそこから導き出さるべき条件であつて、上の前提条件と切り離して抽象的に考えらるべきではない。  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  は「再生産のための必要な条件であつても、それ自體として必ずしも充實的な条件ではない<sup>74)</sup>。」

70) 吉田義三 前掲書 180 頁。

71) 山田盛太郎 『再生産過程表式分析序論』 70 頁。

72) 吉田義三 『景氣變動論』 120 頁。

73) 吉田義三 前掲書 119—121 頁。

74) ここで示唆されている貯蓄と投資の矛盾については、川崎氏の批判がある。——川崎巳三郎 「恐慌論の發展のために——吉田義三氏の批判に答える」 『經濟評論』 1950 年 11 月號 82—83 頁。——ここでの批判を吉田氏が承服されないならそれでもよい。吉田氏は再生産論の抽象性ということはこの問題——貯蓄はすべて消費されなければならぬという前提——との關連において考えていられるのであろう。だが、氏のこの「抽象性」の考え方が誤りなのである。

66) Ленин, Соч., 4 изд., т. 4, стр.143, 邦譯 河野譯 『市場の理論』 112 。

67) 吉田義三 『景氣變動論』 178—179 頁。

68) 吉田義三 前掲書 179 頁。

69) 吉田義三 前掲書 180 頁。

(3) (2) でのべた条件を無視して(1)でのべた条件だけを「再生産のための条件」とし、恐慌がこの条件を通じてのみ、すなわち  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 \leq C_2 + Mc_2$  なる不等式の成立を通じてのみ現われるということは、一方の過剰生産は他方の過少生産に照應するという関係としての生産の不均衡から恐慌が生ずるという考え方であり、「一般的過剰生産を否定するところの部分的過剰生産論に他ならない。」

ここでも再生産条件を  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  に限ろうとする氏の理解がはっきり出ている。氏はこの  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  を補完する条件として(2)の条件を持ち出す。氏は、恐慌を説明するのに再生産論以外の次元へ逃避しなければならないと考えていられるように見える。氏の恐慌論こそ、氏自身のいわゆる「再生産論なき恐慌論<sup>75)</sup>」というべきであろう。再生産論なくして、恐慌原因としての生産の不均衡は説明されえない。

吉田氏は、かかる考え方を、川崎巳三郎氏の批判においても貫かれる。吉田氏は、生産の無政府性と領有の私的性格とを分離する。そして、それを川崎氏におしつける。すなわち、川崎氏が、あたかもこの兩者を分離したものであるかの如くに云う。そして、この、生産の無政府性から生産部門間の均衡の破壊が誘導されるという。吉田氏において生産の均衡の破壊は生産部門間の均衡の破壊であり、厳密に  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 \geq C_2 + Mc_2$  に限られる。吉田氏は、この不等式が成立しても、部分的過剰生産ではないか、という<sup>76)</sup>。

だが、われわれは、われわれが再生産のための条件といい、生産の均衡という場合、常にそれは、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  に限っているときめてかかられることが、わからないのである。

氏は、上の等式が誘導されるためには、

$$\begin{aligned} C_1 + V_1 + Mk_1 + Mc_1 + Mv_1 &= C_1 + Mc_1 + C_2 + Mc_2 \\ C_2 + V_2 + Mk_2 + Mc_2 + Mv_2 &= V_1 + Mk_1 + Mv_1 + V_2 \\ &+ Mk_2 + Mv_2 \end{aligned}$$

なる二つの等式から共通項を消去して一つの等式が得られたのであるが、實は、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  を成立せしめる二つの等式そのものが問題だとい<sup>77)</sup>、それを「貯蓄はすべて投資される」という条件が存在する場合にのみ成立する等式であるとして、その前提を吟味しない限り、恐慌なんぞありえない、といわれているよう

ある。そして、その前提を吟味しないで假定するところに、再生産論の「抽象性」があり、「貯蓄はすべて投資される」という前提が成り立つか否かを吟味すれば、そこから恐慌の必然性も亦、説明される、という。ところで、「貯蓄はすべて投資される」ということはどういうことか。さきの2つの等式の中から、 $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  を抽象する際に除去された共通項を拾ってみると、

$$C_1 + Mc_1 = C_1 + Mc_1$$

$$V_2 + Mk_2 + Mv_2 = V_2 + Mk_2 + Mv_2$$

となる。これを換言すれば、Ic と IIv における生産と消費との対応である。これを換言するならば、再生産のための条件とは、正しく言えば次の三つの等式の成立に他ならない。

$$(1) C_1 + Mc_1 = C_1 + Mc_1$$

$$(2) V_2 + Mk_2 + Mv_2 = V_2 + Mk_2 + Mv_2$$

$$(3) V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$$

このことは、文句で云ってみると、Ic および IIv の生産と消費とが一致した上で、 $I(V+M) = IIc$  でなければならぬというのである。ということは上の3つの等式を見ればわかるように、再生産には3つの支點があるということである。したがって再生産論の外へにげ出して「貯蓄はすべて投資される」といわなくても、3流れの支點の相互制約性ということで、再生産論の中で問題とされ得ることである。吉田氏が三流れの支點の相互制約性ということ再生産論のそとへおし出してしまい、再生産論を  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  に限定されるために、再生産論を以てしては、部分的過剰生産しか説明できないというのである。

以上を約言すれば、第1に、蓄積の限界は再生産の3流れの支點の相互制約性を通じて社會の消費力によって與えられている。しかも蓄積そのものは社會の消費力を削減して行く。第2に、他方、蓄積の進展による利潤率の低下は、「蓄積のための蓄積」を不可避的たらしめ、社會の消費力による蓄積の限界を突破する。——ここに恐慌が生じる。吉田氏は第1の過程を、再生産論の内部で解決せず、再生産論の外で、投資とか貯蓄とかいう言葉をつかって解決しようとし、第2の點については、のちにみるように、部門別利潤率の不均等の均等化なる誤まれる説明によつて解決せんとした。ここに吉田氏の誤謬が在る。吉田氏は不均等發展の不均衡轉化の1點あるいはIcの不均等的擴大の限界點を追及することが恐慌論の第1の課題であることを正當にも見抜いている<sup>78)</sup>。氏の誤謬はこのような課題を解決するために、『資本論』の

75) 吉田義二 前掲書 170 頁。

76) 吉田義三 「恐慌論はいかに發展せしめらるべきか——川崎巳三郎氏・山本二三丸氏の近著によせて」『經濟評論』1950年9月號 70 頁。

77) 吉田義三 前掲論文 71 頁。

78) 吉田義三 前掲書 74, 76, 237 頁。



論理を徹底的に追及せず、早急に、他の、余り得意でない體系の中へ踏みいられた點にある。川崎氏の吉田氏批判の結びの言葉<sup>79)</sup>は、平凡であるかもしれないが、正しい忠告であろう。

#### 4 蓄積と利潤率

「資本主義的生産過程は、本質的には同時に蓄積過程である。」(マルクス)<sup>80)</sup> 資本主義的蓄積は、不變資本に比較しての「可變資本の累進的な相対的減少<sup>81)</sup>」すなわち、社會的總資本の平均的有機的構成の高度化をもたらす。かかる有機的構成高度化は、「労働の社會的生産力の累進的發展をあらわす資本主義的生産に獨自な表現の一つ<sup>82)</sup>」であるが、それは同時に、資本家にとっては「一般的利潤率における漸次的低落」《ein graduelle Fall in der allgemeinen Profitrate》<sup>83)</sup>をひきおこす。ここに資本主義、あるいは資本主義的蓄積の二者對抗性 Zwieschlächtigkeit があらわれている。

「一般的利潤率の累進的低落の傾向」《die progressive Tendenz der allgemeinen Profitrate zum Sinken》<sup>84)</sup>は、マルクスによって資本主義的蓄積の不可避的な結果であるとされ、後代の經濟學においてはいわばマルクスのドグマの如き取扱いをうけた。マルクスのいわゆる「アダム・スミス以來の全經濟學」では、逆に、これが「一の自明な必然性として……表明 beweisen されているのである<sup>85)</sup>」。

利潤率の傾向的低下に對する資本家の恐怖は、利潤率の低下を利潤量の増大によっておぎなわんとする努力をひきおこす。利潤量の増大のための方法は、剩餘價值率の増大を別とすれば、生産方法の改良による超過利潤の獲得である。——「利潤率が低落すれば、一方では、個々の資本家は改良された方法等々により、自分の個別的商品の個別的价值をその社會的平均價值以下に低落させ、かくて、與えられた市場價格のもとで何らかの超過利潤を得んとし、ために資本の緊張が生ずる。他方では、一般的平均利潤率から獨立した・かつこれを超過する・何らかの超過利潤を確保するための、新たな生産方法・新たな投資・新たな冒險・における熱狂的な試みによる思惑、および一般的な思惑熱が生じる<sup>86)</sup>」その結果は、

第1に、資本の有機的構成の、より一層の高度化であり、第2に、充用資本量の増大、すなわち資本の集積である。充用資本量の増大についてマルクスは言っている。——

「利潤率が低落しても、投下される資本量が増加すれば利潤量が増加する。だが、このことは同時に、資本の集積を條件とする。けだし、いまや生産諸條件が尨大量の資本の充用を命ずるからである。それはまた、資本の集中、すなわち、大資本家による小資本家の併呑、および小資本家の資本喪失を條件とする<sup>87)</sup>。」資本の集積および集中、すなわち蓄積の進展こそ、利潤率の低下傾向の必然的結果である。蓄積は利潤率の低下傾向を生み出し、後者は再び蓄積を促進する。これは「蓄積のための蓄積」の一つの表現とも云うべきである。しかもかかる際における蓄積の可能性は、互いに競争し合う諸資本の充用資本總量の大小によって制約される。——「資本の流れ……または資本の蓄積は、利潤率の高さに比例してではなく、資本が既に占めている重量に比例して進行する<sup>88)</sup>。」かくして資本家はたえざる蓄積を強要される。既に總資本量が蓄積の進行によってきわめて大きくなっているにもかかわらず、それを益々大きくしようとする努力が續けられる。かくして、きわめて夥しい量の剩餘生産物が市場に送り出される。——「利潤率の低落となって現われる過程の發展につれてかく生産される剩餘價值の分量は尨大なものに膨脹する<sup>89)</sup>。」かかる多量の剩餘價值＝剩餘生産物の實現はいかにしておこなわれるか。

不均等蓄積が、所與の社會の所與の技術水準、したがってまた、所與の有機的構成によって制約された範圍内において進行しているならば、それは不均等性の増大ではありえても、不均衡ではない。しかしながら、蓄積の進行、利潤率の低下、充用總資本量の増大の必然性がかかる範圍を越える時、換言すれば、蓄積による消費減退が不均等性の激化によって消去され得ない程の蓄積が、利潤率低下を原因として必要となってきた場合、不均等は不均等の激化としてではなく、不均衡として爆發する。かくして問題は利潤の獲得に對する要求が、再生産條件の狹隘化とは無關係である點に在る。——かくして恐慌は必至となる。

他方、蓄積の進展とともに、自立的に機能し得る資本の最低限は増大し、それによって、小資本は競争の落伍者としてとりのこされてくる。マルクスが、「利潤率、すなわち資本増殖率は、自立して群生するすべての新たな

79) 川崎巳三郎 前掲論文 84 頁。

80) Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 245. 邦譯 第9冊 150 頁。

81) Marx, a. a. O. S. 240. 邦譯 140 頁。

82) Marx, ibid.

83) Marx, a. a. O. S. 239. 邦譯 139 頁。

84) Marx, a. a. O. S. 240. 邦譯 140 頁。

85) Marx, a. a. O. S. 240. 邦譯 141 頁。

86) Marx, a. a. O. S. 240. 邦譯 228 頁。

87) Marx, a. a. O. S. 294. 邦譯 204 頁。

88) Marx, a. a. O. S. 273. 邦譯 203 頁。

89) Marx, a. a. O. S. 272. 邦譯 200—201 頁。





問題は依然として解決されない。それは始めから分っていることである。そこで、氏は、苦しまぎれに、利潤率の不均等を持ち出す。——

「資本にとって生産の目的が消費ではない……。その唯一の目的はより多くの利潤の獲得である。このことは消費の相対的な停滞性にも拘らず生産の増大を可能ならしめる経済的基礎条件であるとともに、またその生産の増大が継続的に消費財生産に入り込まない生産財生産の自律的な発展として行われねばならないということを保證するものではない。かかる生産財を買取るものはそれをまたかかる生産財生産に投資する資本家であり、この投資はまたその増大する生産物の實現を期待して始めて行われるのだから、更なる投資の繼續を前提としてのみ可能である。この生産財部門に屬する諸部門は相互にその生産物を需要する他部門の擴張が期待される限りにおいて投資を行うのであるが、そしてすべてが一定の比例関係において投資を行う限りにおいて生産物の實現が可能となるのであるが、實現がかくの如き投資の相互依存関係によって決定されるというところにこの實現の不安定性がある。何故なら、資本家はその貯蓄をすべて投資するというを前提するとしても、彼がそれを如何なる部門に投資するかは全く彼自らの判断によって決定されるのであり、その判断を決定する唯一の客觀的條件は利潤率の如何である。他の事情にして同一ならば、彼は最も高くそして安定的な利潤率をあげ得ると豫想される部門に投資するであろう。耐久生産財の割合が多くなればなるほど、單に短期的な利潤率ではなしに長期的な安定性ということがより重要な意味をもってくるであろう。生産財生産のための生産財の生産部門においてより高率な投資が持續されるためには、この部門の耐久生産財の割合がより多くなればなるほど、この部門の利潤率が單に短期的に他部門のそれより高いのみでなく、そのかなり長期にわたる持續性が豫想されるという条件が必要である。ところがこの部門の生産物に對する需要は資本家の個人的な判断によって決定される相互の投資に依存するという不安定性をもっている。相互の投資が他部門の投資を前提としてのみ行われるのならば、何れか自律的に投資を行う部門が存在しないならばこの相互依存関係からは何らの發展も期待されない。これを打破るものは技術の發達と競争であり、それがまた他部門にどう波及するかはその部門におけるこれらの條件に依存する<sup>96)</sup>。」

吉田義三氏の『景氣變動論』の本文 217 頁の骨子は、その第 4 章、それもその第 2, 3 節 (184—216 頁) を含むわずか 32 頁に在ると思われるのであるが、そのエッセンスともいべきものが、上の引用句である。

これを一言にして云うと、生産財生産部門における高率投資の持續が不均等蓄積の均衡性の条件であり、その

ためには當該部門の利潤率が長期に亘って高いことを條件とする、というにつきる。したがってかかる意味での利潤率の部門別不均等は不均等發展としての均衡のための条件であり、その均等化こそ均衡の不均等化を意味し、かくして恐慌が必至となる。したがって恐慌の原因は部門別に不均等な利潤率の均等化である、というにつきるのである。これを、われわれの言葉にひき直せば、第 1 に吉田氏はここで平均利潤率を否定しているのである。利潤率の均等化とは平均利潤率の成立に他ならない。したがって吉田氏によれば、恐慌は平均利潤率の成立とともに與えられる。第 2 に吉田氏は、再生産論を忘れてゐる。氏は生産財生産部門の利潤率が高くなければ、不均等發展は行なわれぬという。ところが實際には、不均等發展は、與えられた時點における再生産構造によって不可避的となっているのである。生産財および消費財の供給が、したがってそれらの價格が、不均等發展を不可避ならしめる様に、與えられている。生産財及び消費財の與えられた供給、與えられた價格においては、生産財部門の方が消費財部門よりより大規模に蓄積せざるを得ないのである。不均等蓄積を回避せんとすれば、利潤率は不均等になる。すなわち回避せんとした個別資本は平均利潤率以下の利潤率で我慢しなければならぬ。利潤率の不均等ではなくて均等が、不均等蓄積の条件である。再生産論を忘れない限りは、換言すれば、次期の生産は、前期の再生産構造が生み出した、各商品の供給（したがって價格）の態様によって規定されるということをおぼろげに、そうである。

かかる恐慌論が實は再生産論の抽象性とその具體化とについての誤解から發していることは、既に述べておいた<sup>97)</sup>。

## 5 む す び

もはや、與えられた紙數も無くなったので、不本意ではあるが、筆をおくこととしたい。この小論において論證されないままに残された問題は、利潤率の低下による蓄積推進のテンポが不均等發展の均衡的發展のために必要なテンポを必らずこえなければならないものであるかどうか。こえんとすれば、いかなる理由でそう云えるのか。そして又、それはいつこえられるのか。——等々の問題である。これらの問題に對して充分なとくに行く答が出ない限り、恐慌の理論は充大な理論たりえないと思う。

恐慌の周期性については、「過少消費」が直ちに恐慌を誘發するものではなく、それは、不均等發展によって一

96) 吉田義三 前掲書 190—191 頁。

97) I の (2) 「再生産論と恐慌論」の項。

應解決され、利潤率の低下傾向に促迫された蓄積衝動の展開によって一定時期後に露わにされる、という、説明により、周期性の必然性は既に豫想されているのであるが、それが1825年の世界恐慌以後、一般的危機期開始(1918年頃)までの間において、大約10年の周期をとったことについて、あるいはかかる周期の幅については、何等の説明が與えられていない。最近のわが國の恐慌諸論の中では、川崎巳三郎氏が、固定資本の更新期間よりして、もっとも詳細にこの點の説明を與えている<sup>98)</sup>。氏の所説の検討は他日にゆずりたい。

マルクスにおいては、恐慌の必然性と、かかる必然性から現實の恐慌を生起せしめる契機とが區別されて考えられているようである<sup>99)</sup>。『資本論』・『剩餘價值學說史』の隨處に、「現實の恐慌」なる文字が使われており、かかる「現實の恐慌はただ資本主義的生産・競争・信用の現實の運動からのみ説明され得る」と、マルクスは述べている<sup>100)</sup>。したがって、現實の恐慌の諸契機は、競争および信用の問題、「資本主義的生産・競争・信用の現實の運動」の諸形態が明確化されてはじめて明らかにされるものであろう。(もっともマルクスの勞作は、隨處に、それらを示唆してはいるけれど。)しかしながらここに云う「現實の恐慌」とは、現實の個々の恐慌をさすのではなく、現實の恐慌一般を指すものである限り、現實の恐慌の諸契機は、恐慌の一般理論においては當然問題とさ

るべきであり、それらが明確にされて始めて恐慌理論は完成される。その限りにおいてこの方向へ向っての研究は、單なる恐慌史に解消されるべきものではない。この點で、私は、岡本博之・林直道兩氏の理解とは、その袂を分つものである<sup>101)</sup>。だが、かかる恐慌理論の完成が吉田義三氏の次元<sup>102)</sup>においてのみなされるものであるかどうか、尙多くの疑い無きを得ない。

「世界市場恐慌 die Weltmarktkrisen は、ブルジョア經濟のすべての諸矛盾の現實的な總括および強制的な解決として把握されるべきである。」(マルクス)<sup>103)</sup>——かくして恐慌の理論こそ、資本主義批判の經濟學の體系の中で、もっともその建設の困難な部分であり、その最後の章である。その不備・未完成もまた、故なしとしないのである。今後もまた、そのために多くの議論がたたかわされることと思う。この小論は、不十分ながらもかかる論争の一つの里程碑として、基本的な論點の展望と要約とを與えるべく書かれたものであるが、色々の事情により、その課題を十分に果し得なかった。敢て大方の批判を受けたいと思う。

(附記)——これは始め、本研究所の4名の擔當者の共同研究として始められたものであるが、所定の期限内に意見の完全なる一致を見ることが不可能であつたので、執筆個人責任において、執筆され發表されることとなつた。共同擔當者の異見は、別の適當な機會に發表されることと思う。以上を、念のために附記しておく。(1951. 3. 1.)

101) 岡本博之「恐慌論の基本問題」77頁、参照。

102) 「Iの(2)『資本論』と恐慌理論」、参照。

103) Marx, Theorien über den Mehrwert. II. Bd., II. Teil, S. 282. 邦譯 274頁。

98) 川崎巳三郎『恐慌』50—65頁、参照。

99) かかる「必然性」と現實の恐慌の諸「契機」とは、いわば、「根據」と「條件」との如き關係に立つものである。

100) Marx, Theorien über den Mehrwert, Bd. II, II. Teil, S. 286. 邦譯 278頁。

(野々村一雄)